

国内損保事業

Q: 損保ジャパン日本興亜の 2015 年度通期業績予想において、EI(アード・インカード)損害率の改善、保険引受利益の大幅増益を予想しているが、どのような要因によるものか。

A: 自動車保険と火災保険の収支改善による影響が大きい。

自動車保険は、2014 年度(損保ジャパンは 7 月、日本興亜損保は 9 月)に料率の見直しを行った。この効果は 2015 年度も継続する。発生保険金はほぼフラットで見ているため、結果としてEI損害率は改善する。火災保険は、2014 年度に過年度の自然災害に係る保険金の追加支払があったことから、2015 年度の発生保険金は大きく減少する。また、その他種目の支払備金積増額を減少で想定していることも、EI損害率改善の要因である。

事業費については、合併によるコスト削減効果(シナジー)が2014 年度対比で約 180 億円発現する見込みである。一方、増収に伴う事業費の増加や将来を見据えたシステム投資などもあり、事業費の実額はほぼフラットで見ているが、事業費率は改善を見込む。

Q: 2015 年度の業績予想において、事故の発生頻度をどう見ているのか。

A: 業績予想上はほぼフラットで見ているが、足許の事故受付件数は減少トレンドが継続している。昨年度までは自動車保険の等級制度改定の影響が大きかったが、この効果は概ね一巡しており、現在の減少は実際の交通事故の件数や交通量などが落ち着いていることによると考えている。

Q: 自動車グループの異常危険準備金繰入率を 5.5%から 3.2%に引き下げているが、どの程度影響があるのか。

A: 2015 年度の異常危険準備金繰入額は 280 億円程度減少する想定であり、これが保険引受利益へのプラス影響となる。変更の背景としては、過去実績から、自動車保険は火災保険と比べて、自然災害発生時の支払額が小さいことが挙げられ、準備金の重要性を認識しつつ、今回の水準を十分なものと考えて織り込んだ。また、このタイミングでの変更は、昨年度 9 月の合併の際は両社の経理方針を統一することを優先したが、損保ジャパン日本興亜となり、新会社として適切な繰入率を改めて検討した結果である。

Q: 連結経常利益のその他・連結調整について、2014 年度実績と 2015 年度予想が大きく乖離している要因は。

A: 2015 年度に損保ジャパン日本興亜単体で見込む連結子会社の有価証券評価損を連結決算上は消去するためである。

資本政策

Q: 内部ソルベンシー比率を教えてください。

A: 株価上昇などにより、2015 年 3 月末は 170%である。

Q: 2015 年度は政策株式をどれだけ売却する予定か。

A: 2012 年度から 2015 年度までの 4 年間の政策株式売却計画を立て、当初 2 年に前倒しで年間 2,000 億円規模の売却を実現し、計画 3 年目の 2014 年度は、予定どおり 860 億円を売却した。最終年度の 2015 年度は、2014 年度と同水準の売却を想定しており、計画どおりに売却を実行する。

Q: 増配と自社株取得により 2014 年度業績に対する総還元性向は単年で 50%となった。従来からお示しいただいていた株主還元方針との関係について説明してほしい。

A: 現行の中期経営計画期間中は、安定的な配当および利益や資本の水準などを勘案した機動的な自社株取得および総還元性向は修正連結利益(除く生保)の 50%を中期的に目指すという従来の株主還元方針に変更はない。

これまでの1株当たり配当 60 円は最低限維持すべき水準と考えているが、増配を否定するものではない。今回の判断に至った大きな要素としては、利益の改善によりベースの収益力が大きく向上したことであり、加えて市場の期待などを踏まえ、総合的に判断したものである。なお、2016 年度以降については、次期中期経営計画とともに資本政策をお示しする予定である。

以 上